熱損失防止改修(省エネ改修)工事に伴う 固定資産税減額申告書

(あ ⁻	て先)新庄市長 山	尾順紀			平成	年	月	日
,,,,		. 2	住所(所	在)				
申 告 者 (納税義務者)			フリカ゛ナ 氏 名 (名				F	 {D
					.			<u>11-</u>
				話() —			_
			住所					_
		代 理 人	フリカ゛ナ 氏 名				F	<u> </u>
			電	話() —			
	方税法附則第 15 条の 咸額措置の適用につい				失防止改修(省工	ネ改化	修)エ	事に
	所在・地番				家屋番号			
家屋の内訳	種類(用途)		構造		持家の種類		−戸建 マンシ	ョン
	床面積		. m [*]	居住用床面積				m [‡]
	建築年月日		登記年月日		改修工事 完了年月日			
	省エネ改修 工事内訳	※ 該当する口にレ印をご記入ください。 □ 窓の断熱性を高める工事 □ 床等の断熱性を高める工事 □ 天井等の断熱性を高める工事 □ 壁の断熱性を高める工事						
	省エネ改修 工事費用	※ 熱損失防止改修工事証明書に記載された金額をご記入ください。 , 円						
《 3	ヶ月以内に提出でき	<u></u> なかった理由》	※ 工事完了日か		 できなかった場合の <i>み</i>	お記入し	てくだ	 さい。
本	- 等確認に係る同意〉 申告書記載の内容を署 当課へ現住所等の情報			目的として,必要	更に応じて固定資産	産税担	当課が	各業
		同意します		同意しませ	±ん			
	上記に同意いただけな いただくことになりま		う上で添付書	類以外の書類が』	必要となった際,	その都	悠度 ,提	出し

【新庄市処理欄】太枠内は職員が記入しますので、申告者の方は記載不要です。

	《受付時確認》	受 付 印	処理完了年月日		
<u>. </u>			平成 年	月 日	
処	□ 改修工事完了後、3ヶ月以内である		担当者	確認者	
理	□ 記載内容に不備がない				
欄	□ 必要な添付書類が揃っている				
作 刺	□ 他の目的での改修工事は行っていない				

- 添付書類(地方税法施行規則附則第7条第8項の規定に基づく書類)
 - 〇 熱損失防止改修工事証明書
 - 納税義務者の住民票の写し(「要件等の確認に係る同意」において同意いただける場合の提出 は不要です)

記入方法

- 1 申告者(納税義務者)の欄には、熱損失防止改修(省エネ改修)工事に伴う減額措置の適用を受ける家屋の納税義務者の住所又は所在及び氏名又は名称、電話番号を記入し、押印してください。
- 2 代理人の欄には、納税義務者が法人の場合には法人を代表して申告を行う者を、その他の代理人の場合にはその代理人の方の住所及び氏名、電話番号を記入し、押印してください。 なお、法人又は代理人の場合は、納税義務者からの委任状の添付が必要となります。
- 3 家屋の内訳欄には、所在・地番・家屋番号・種類 (用途)・構造・持家の種類・床面積・居住用床 面積・建築年月日・登記年月日・改修工事完了日・改修工事費用 (熱損失防止改修工事証明書に記 載された金額) をそれぞれ記入してください (主だった項目は納税通知書の課税明細書 (家屋) 欄 をご覧いただければ確認が可能です)。

※ 記入例

家屋の内訳	所在・地番	新庄市○○町◇番□□			家屋番号	♦- □□	
	種類(用途)		構造		持家の種類	□ 一戸建□ マンション	
	床面積	111. 11 m²		居住用床面積	111. 11 m		
	建築年月日	S54. 4. 23	登記年月日	S54. 4. 30	改修工事 完了年月日	H20. 6. 4	
	省エネ改修 工事内訳	※ 該当する口にレ印をご記入ください。□ 窓の断熱性を高める工事□ 天井の断熱性を高める工事□ 壁の断熱性を高める工事					
	省エネ改修 工事費用	※ 熱損失防止改修工事証明書に記載された金額をご記入ください。 450,000円					
《3ヶ月以内に提出できなかった理由》 ※ 工事完了日から3ヶ月以内に提出できなかった場合のみ記入してください。							

〈要件等確認に係る同意〉

本申告書記載の内容を審査するに当たり、要件の確認を目的として、必要に応じて固定資産税担当課が各業 務担当課へ現住所等の情報を照会することに

同意します)

同意しません

※ 上記に同意いただけない場合、審査を行う上で添付書類以外の書類が必要となった際、その都度、提出していただくことになります。